



平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉本 智 TEL(052)661-4381  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月13日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	9,040	△6.3	1,023	27.2	1,155	8.6	733	25.5
19年3月中間期	9,651	5.5	804	17.7	1,064	24.6	584	10.6
19年9月期	18,471	—	1,677	—	2,006	—	1,121	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	25	31	—	—
19年3月中間期	20	16	—	—
19年9月期	38	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 53百万円 19年3月中間期 36百万円 19年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	45,463		37,589		82.7	1,296	33	
19年3月中間期	44,577		37,229		83.1	1,276	81	
19年9月期	44,214		37,447		84.7	1,291	30	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 37,589百万円 19年3月中間期 37,033百万円 19年9月期 37,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	967		△1,134		△220		5,489	
19年3月中間期	1,377		△247		△186		6,376	
19年9月期	1,718		△722		△536		5,895	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	8	00	8	00	16	00
20年9月期(実績)	8	00	—	—	16	00
20年9月期(予想)	—	—	8	00		

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,600	0.7	1,750	4.3	1,950	△2.8	1,170	4.3	40	35

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 29,201,735株 19年3月中間期 29,201,735株 19年9月期 29,201,735株

- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 204,991株 19年3月中間期 196,855株 19年9月期 202,013株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	6,152	11.1	640	25.5	940	12.2	615	24.1
19年3月中間期	5,537	2.7	510	△4.5	838	11.8	495	6.2
19年9月期	11,862	—	1,075	—	1,549	—	916	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	21	21
19年3月中間期	17	09
19年9月期	31	61

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	40,973		34,517		84.2	1,190	38	
19年3月中間期	40,398		34,144		84.5	1,177	20	
19年9月期	40,169		34,449		85.8	1,187	92	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 34,517百万円 19年3月中間期 34,144百万円 19年9月期 34,449百万円

## 2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,750	7.5	1,240	15.3	1,680	8.4	1,010	10.2	34	83

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられて緩やかな回復基調を維持してきましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題、急激な円高ドル安の進行等の影響により、企業収益並びに家計部門を取り巻く環境は厳しさを増しており、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

肥料業界におきましては、世界的な人口の増加やバイオ燃料の増産に伴う穀物増産を背景に主要輸入原料が急騰した結果、製品の基準価格は昭和55年以来の年度内での値上げとなる一方で、相変わらず国内需要の漸減傾向が続くため販売競争は一段と激化し、わが国農業と同様に激変の時代が到来しております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、技術普及活動等を伴う営業力を強化し顧客基盤の拡充を図るとともに、徹底した経費の削減に努めました。

不動産等事業におきましては、各物件の使用価値の維持向上と稼働率の改善に注力するとともに、化学品事業でも、国際市況や国内需要の動向を踏まえた業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、90億40百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は10億23百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は11億55百万円（前年同期比8.6%増）、中間純利益は7億33百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、水産加工事業につきましては、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、昨年9月に清算手続きを完了しております。

水産加工事業の前年同期実績は、売上高10億88百万円、営業利益10百万円でありましたが、これを考慮しますと当中間期連結業績は、実質、増収増益となっております。

#### (肥料事業)

肥料事業につきましては、原価率の低減を図りつつ、製品基準価格の年度内での値上げや先高見通しによる前倒し需要に対応した結果、売上高は、66億49百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は7億3百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

#### (不動産等事業)

不動産等事業につきましては、水産加工事業の撤退に伴う運送子会社の売却及び液安中継事業の終了による減収となる一方、既存物件の経費削減に努めた結果、売上高は10億10百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は4億73百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、工業用原料の期ずれや前倒し需要への対応分が計上されました前期対比では減収減益となり、売上高は13億80百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は68百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

下半期の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高ドル安の急進に伴う輸出の減速が続けば、景気後退の局面に入ることが懸念されます。

このような状況の中、肥料事業につきましては、高騰を続ける原料価格の影響を受け原料調達・製品販売の両面で引続き厳しい状況下、原価率の上昇を極力抑制しつつ、新規顧客の取り込みを含めた積極的な拡販を推進し収益の向上に努める一方、不動産等事業並びに化学品事業におきましても、顧客サービスの向上や国内需要動向へのきめ細かい対応にそれぞれ注力のうえ、収益面の改善を図ってまいり所存であります。

上記を踏まえ、期初の業績予想を以下の通り変更しております。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高186億円（前年同期比0.7%増）、連結営業利益17億50百万円（前年同期比4.3%増）、連結経常利益19億50百万円（前年同期比2.8%減）、連結当期純利益11億70百万円（前年同期比4.3%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想につきましては、売上高127億50百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益12億40百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益16億80百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益10億10百万円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加し454億63百万円となりました。これは主に、たな卸資産が14億23百万円増加したことや、有形固定資産が2億22百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し78億74百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5億1百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が3億57百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し375億89百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.7%（前連結会計年度末84.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、中間純利益により7億33百万円増加し、配当金の支払により2億31百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し206億98百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は54億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億67百万円（前年同期比29.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が14億18百万円あったことや、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加が10億77百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が14億23百万円、法人税等の支払による資金の減少が1億82百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億34百万円（前年同期比359.0%増）となりました。これは主に、債券及び合同運用金銭信託の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億20百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率	83.7%	83.7%	83.4%	84.7%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	48.1%	49.3%	41.2%	27.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	一年	一年	一年	一年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2,896.0	7,310.7	2,374.8	2,168.6	39,225.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは中間(年間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(年間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき中間配当金を8円に決定するとともに、期末配当金も8円とすることを予定しております。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備並びに不動産事業の拡充に向けた有効投資に充当し、当社の競争力向上に努めてまいります。

2 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業となっております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(肥料事業)

化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。

(不動産等事業)

不動産賃貸事業

当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。

運送事業

肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。

また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。

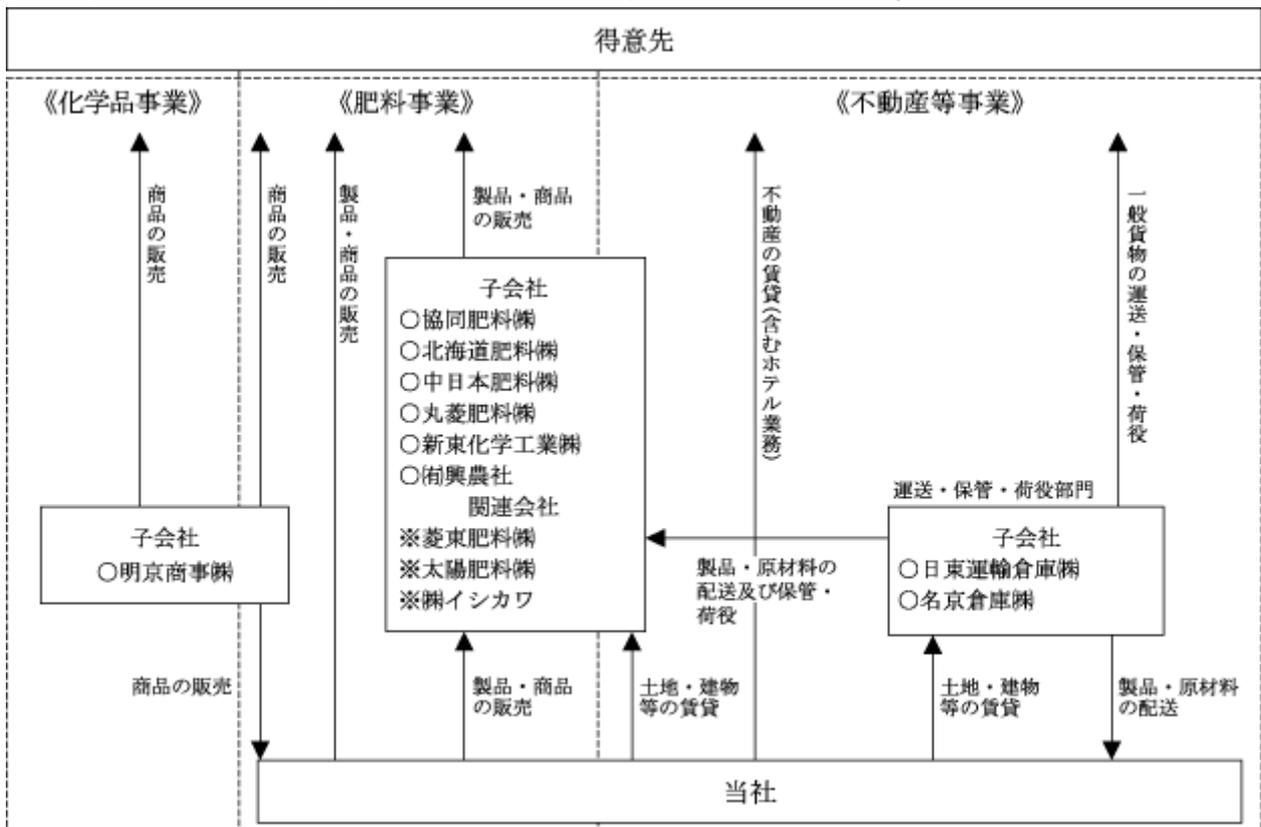
倉庫事業

名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

(化学品事業)

工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

### 3 経営方針

会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期中間決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittofc.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (1) 会社の対処すべき課題

政府による農業構造政策、食料・農業・農村基本計画のもと、昨年4月に打ち出された21世紀新農政2007は、安定的な経営体による食料の安定供給と自然環境の保全を目標とするのみでなく、変化が続く国際的な食料事情への対応から、食の安全安心や環境問題まで視野に入れており、今後の国内農業は、大規模経営と小規模農業への二極化が進展するとともに、一段と多様な方向への変化が予測されます。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して農業の発展をサポートするため、農業の国際標準であるJGAPの指導員資格を取得するなど、技術指導・情報サービスの充実を図り、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、新製品開発力の強化などにより着実に競争力を高めて業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業におきましては、本年4月17日に公表いたしましたとおり、長期的な有効活用と収益性向上の観点より、現在駐車場として賃貸しております名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設する案件を取進めておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど収益基盤の安定に努めたいと考えております。また、化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料のみでなく新たな収益源の確保が課題となっております。

#### (2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,376,753		5,490,274		5,895,033		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,346,466		5,589,292		5,804,961		
3 有価証券		1,499,452		2,598,308		1,798,304		
4 たな卸資産		4,332,986		5,284,312		3,861,086		
5 繰延税金資産		223,640		214,305		209,265		
6 その他		155,986		157,203		130,454		
7 貸倒引当金		△99		—		△112		
流動資産合計		17,935,186	40.2	19,333,696	42.5	17,698,992	40.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物及び構築物		4,470,506		4,065,739		4,206,701		
2 機械装置及び運搬 具		853,487		731,257		809,185		
3 土地		14,229,607		14,015,740		14,015,740		
4 その他		52,007		49,279		53,275		
有形固定資産合計		19,605,610	44.0	18,862,016	41.5	19,084,902	43.2	
(2) 無形固定資産		731,954	1.7	715,560	1.6	726,864	1.6	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,146,039		5,549,483		5,697,153		
2 長期前払費用		384,412		268,253		295,715		
3 繰延税金資産		72,533		2,097		2,216		
4 その他		702,472		733,495		709,712		
5 貸倒引当金		△930		△900		△930		
投資その他の資産合計		6,304,526	14.1	6,552,429	14.4	6,703,866	15.2	
固定資産合計		26,642,091	59.8	26,130,007	57.5	26,515,634	60.0	
資産合計		44,577,278	100.0	45,463,703	100.0	44,214,626	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,814,509		3,254,884		2,393,367	
2 短期借入金		14,687		13,146		—	
3 未払金		620,195		569,934		574,472	
4 未払消費税等		48,727		9,218		63,693	
5 未払法人税等		359,550		334,475		152,342	
6 繰延税金負債		11,632		4,737		4,437	
7 賞与引当金		232,805		224,751		231,708	
8 役員賞与引当金		3,150		3,650		22,500	
9 清算損失引当金		8,046		—		—	
10 その他	※2	618,092		922,507		467,944	
流動負債合計		4,731,396	10.6	5,337,306	11.7	3,910,465	8.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		60,714		177,765		335,306	
2 長期前受収益	※2	1,720,890		1,542,870		1,631,880	
3 退職給付引当金		52,782		54,843		54,512	
4 役員退職慰労引当金		227,684		202,784		238,689	
5 負ののれん		42,222		51,808		85,818	
6 その他		512,454		506,848		510,585	
固定負債合計		2,616,748	5.9	2,536,919	5.6	2,856,792	6.5
負債合計		7,348,144	16.5	7,874,226	17.3	6,767,257	15.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,410,675	16.7	7,410,675	16.3	7,410,675	16.8
2 資本剰余金		9,101,563	20.4	9,101,563	20.0	9,101,563	20.6
3 利益剰余金		19,891,842	44.6	20,698,426	45.5	20,196,572	45.7
4 自己株式		△116,249	△0.3	△121,359	△0.2	△119,710	△0.3
株主資本合計		36,287,832	81.4	37,089,305	81.6	36,589,100	82.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		745,265	1.7	500,736	1.1	858,385	1.9
2 繰延ヘッジ損益		554	0.0	△564	△0.0	△117	△0.0
評価・換算差額等 合計		745,819	1.7	500,171	1.1	858,268	1.9
III 少数株主持分		195,482	0.4	—	—	—	—
純資産合計		37,229,134	83.5	37,589,477	82.7	37,447,368	84.7
負債純資産合計		44,577,278	100.0	45,463,703	100.0	44,214,626	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,651,449	100.0	9,040,198	100.0	18,471,127	100.0
II 売上原価		7,614,076	78.9	6,857,102	75.9	14,387,383	77.9
売上総利益		2,037,372	21.1	2,183,095	24.1	4,083,744	22.1
III 販売費及び一般管理費	※1	1,232,932	12.8	1,159,633	12.8	2,406,612	13.0
営業利益		804,440	8.3	1,023,461	11.3	1,677,131	9.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		58,688		31,919		99,061	
2 受取配当金		13,440		16,538		29,461	
3 負ののれん償却額		14,074		34,010		28,148	
4 持分法による 投資利益		36,837		53,619		13,928	
5 受取技術指導料		12,489		13,518		22,061	
6 為替差益		46,789		70,357		80,913	
7 投資事業組合運用益		33,677		57,848		41,511	
8 その他		48,350	2.7	26,720	3.4	82,172	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		502		4		792	
2 売上割引		592		—		—	
3 投資事業組合運用損		510		—		—	
4 デリバティブ評価損		2,256		169,508		62,076	
5 その他		901	0.0	3,448	1.9	4,535	0.4
経常利益		1,064,024	11.0	1,155,033	12.8	2,006,985	10.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,510		1,190		5,781	
2 投資有価証券売却益		174		—		29,174	
3 ゴルフ会員権売却益		62		197		62	
4 貸倒引当金戻入額		49		142		37	
5 関係会社清算益		21,462		—		21,734	
6 清算損失引当金 戻入額		—	0.3	—	0.0	8,046	0.3
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	1,673		—		1,673	
2 固定資産売却損	※4	1,234		1,320		23,066	
3 固定資産廃棄損		1,212		5,648		6,208	
4 関係会社株式売却損		231		—		231	
5 投資有価証券評価損		—		7,028		—	
6 ゴルフ会員権評価損		—		300		100	
7 ゴルフ会員権売却損		—		47		—	
8 リース解約損		741		—		741	
9 減損損失	※5	74,043	0.8	—	0.2	74,043	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,011,147	10.5	1,142,218	12.6	1,965,755	10.6
法人税、住民税 及び事業税		361,638		361,701		492,265	
法人税等調整額		68,608	4.4	46,664	4.5	350,240	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△3,782	△0.0	—	—	1,798	0.0
中間(当期)純利益		584,683	6.1	733,852	8.1	1,121,451	6.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△232,067		△232,067
中間純利益			584,683		584,683
自己株式の取得				△3,483	△3,483
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	195	352,616	△2,600	350,211
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	19,891,842	△116,249	36,287,832

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△232,067
中間純利益					584,683
自己株式の取得					△3,483
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	114,971	533	115,505	△4,502	111,002
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	114,971	533	115,505	△4,502	461,214
平成19年3月31日残高(千円)	745,265	554	745,819	195,482	37,229,134

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	△119,710	36,589,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△231,997		△231,997
中間純利益			733,852		733,852
自己株式の取得				△1,649	△1,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	501,854	△1,649	500,205
平成20年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,698,426	△121,359	37,089,305

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	858,385	△117	858,268	37,447,368
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△231,997
中間純利益				733,852
自己株式の取得				△1,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△357,649	△446	△358,096	△358,096
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△357,649	△446	△358,096	142,108
平成20年3月31日残高(千円)	500,736	△564	500,171	37,589,477

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,106		△464,106
当期純利益			1,121,451		1,121,451
自己株式の取得				△6,944	△6,944
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	195	657,345	△6,062	651,479
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	△119,710	36,589,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,106
当期純利益					1,121,451
自己株式の取得					△6,944
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	228,092	△139	227,953	△199,984	27,969
連結会計年度中の変動額合計(千円)	228,092	△139	227,953	△199,984	679,448
平成19年9月30日残高(千円)	858,385	△117	858,268	—	37,447,368

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,011,147	1,142,218	1,965,755
2 減価償却費		258,957	258,377	521,997
3 長期前払費用償却費		80,658	18,263	161,294
4 減損損失		74,043	—	74,043
5 負ののれん償却額		△14,074	△34,010	△28,148
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△49	△142	△37
7 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△9,825	△6,957	△10,922
8 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△5,050	△18,850	14,300
9 清算損失引当金の増減額 (減少:△)		△36,953	—	△45,000
10 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△22,507	330	△20,777
11 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		6,265	△35,904	17,270
12 受取利息及び受取配当金		△72,129	△48,457	△128,522
13 支払利息		502	4	792
14 持分法による投資損益 (利益:△)		△36,837	△53,619	△13,928
15 投資有価証券売却益		△174	—	△29,174
16 関係会社株式売却損		231	—	231
17 固定資産売却益		△4,510	△1,190	△5,781
18 固定資産売却損		1,234	1,320	23,066
19 固定資産廃棄損		1,212	5,648	6,208
20 売上債権の増減額 (増加:△)		74,869	215,668	△383,624
21 たな卸資産の増減額 (増加:△)		18,228	△1,423,226	490,129
22 仕入債務の増減額 (減少:△)		284,380	861,517	△136,762
23 前受金の増減額 (減少:△)		△48,463	166,134	△121,795
24 長期前受収益の増減額 (減少:△)		△89,010	△89,010	△178,020
25 その他		151,466	144,038	74,408
小計		1,623,614	1,102,152	2,247,004
26 利息及び配当金の受取額		74,173	48,092	127,504
27 利息の支払額		△549	△24	△792
28 法人税等の支払額		△319,900	△182,853	△654,810
営業活動による キャッシュ・フロー		1,377,338	967,366	1,718,905

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		—	△1,000	—
2 有価証券の 取得による支出		△1,498,050	△4,793,483	△4,492,806
3 有価証券の 売却等による収入		999,058	3,995,236	3,695,767
4 有形固定資産の 取得による支出		△76,633	△79,488	△111,864
5 有形固定資産の 売却による収入		24,318	51,630	327,005
6 無形固定資産の 取得による支出		△35,526	△2,522	△53,385
7 投資有価証券の 取得による支出		△1,954	△998,944	△504,050
8 投資有価証券の 売却等による収入		7,723	509,200	103,973
9 子会社株式の 取得による支出		—	—	△43,488
10 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入	※2	11,124	—	11,124
11 投資事業組合の 分配による収入		321,915	172,102	375,640
12 保険積立金の払込 による支出		△52	△52	△13,135
13 その他(純額)		922	12,950	△16,985
投資活動による キャッシュ・フロー		△247,154	△1,134,371	△722,204
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		14,687	13,146	—
2 長期借入れによる収入		35,000	—	35,000
3 長期借入金の返済による支 出		△596	—	△596
4 自己株式の取得による支出 (純額)		△2,426	△1,661	△5,902
5 連結子会社による少数株主 からの自己株式取得による 支出		—	—	△99,904
6 配当金の支払額		△232,067	△231,997	△464,106
7 少数株主への 配当金の支払額		△720	—	△720
財務活動による キャッシュ・フロー		△186,121	△220,512	△536,228
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		919	△18,242	2,788
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		944,981	△405,759	463,261
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,431,772	5,895,033	5,431,772
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,376,753	5,489,274	5,895,033

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の11社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業の運送業務を行ってまいりました中日本高速輸送(株)は、当中間連結会計期間において丸新商事(株)が保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社を連結の範囲から除外したときまで(平成18年10月1日から平成19年1月31日)の損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業に係る運送業務を行ってまいりました中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、水産加工事業を行ってまいりました丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、3社を連結の範囲から除外したときまで(中日本高速輸送(株)平成18年10月1日から平成19年1月31日まで、丸新商事(株)平成18年10月1日から平成19年9月26日まで、(有)セフティー平成18年10月1日から平成19年5月29日まで)の損益計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>a 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ                      時価法</p> <p>c たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料及び仕掛品                      総平均法による原価法                      ロ 貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>b デリバティブ                      同左</p> <p>c たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料及び仕掛品                      同左</p> <p>ロ 貯蔵品                      同左</p>	<p>a 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>b デリバティブ                      同左</p> <p>c たな卸資産                      イ 商品、製品、原材料及び仕掛品                      同左</p> <p>ロ 貯蔵品                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。	a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年あります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,228千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年あります。
	b 無形固定資産 定額法	b 無形固定資産 同左	b 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>d 清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>e 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用220,768千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>e 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用235,153千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>e 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用198,170千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は625千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「売上割引」(当中間連結会計期間702千円)及び「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間492千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額」は191,429千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合の分配による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合の分配による収入」は23,629千円であります。</p>	<p>—————</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,336,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,879,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,937,898千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左	※2 長期前受収益 同左
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,649千円 支払手形 1,273	—	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,407千円 支払手形 1,425

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 218,098千円 給料手当及び賞与 365,679 賞与引当金繰入額 112,462 役員賞与引当金繰入額 3,150 役員退職慰労引当金繰入額 11,028 減価償却費 20,916 退職給付費用 16,307	※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 210,309千円 給料手当及び賞与 337,323 賞与引当金繰入額 108,091 役員賞与引当金繰入額 3,650 役員退職慰労引当金繰入額 16,683 減価償却費 24,069 退職給付費用 11,020	※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 433,488千円 給料手当及び賞与 820,093 賞与引当金繰入額 113,510 役員賞与引当金繰入額 22,500 役員退職慰労引当金繰入額 22,033 減価償却費 44,561 退職給付費用 25,865
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 308千円 機械装置及び運搬具 2,044 土地 2,156 計 4,510	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,190千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 308千円 機械装置及び運搬具 3,173 土地 2,156 その他 142 計 5,781
※3 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円	—————	※3 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,175千円 機械装置及び運搬具 59 計 1,234	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,320千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 21,345千円 機械装置及び運搬具 59 土地 1,661 計 23,066

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="153 371 555 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定 資産</td> <td rowspan="2">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100	土地	3,943		<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="989 371 1391 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定 資産</td> <td rowspan="2">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>上記減損損失につきましては、当中間連結会計期間末において認識したものであり、平成19年5月をもって売却済であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100	土地	3,943
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100																			
		土地	3,943																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100																			
		土地	3,943																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	202,013	2,978	—	204,991

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 2,978株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,376,753千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,376,753	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,490,274千円 <hr/> 預入期間が3か月を越える定期預金 △1,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,489,274	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,895,033千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,895,033
		※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 中日本高速輸送(株) (平成19年1月31日現在) 流動資産 94,315千円 固定資産 9,739 流動負債 △33,286 固定負債 △34,880 評価・換算差額等 △655 株式売却損 △231 <hr/> 中日本高速輸送(株)の売却価額 35,000 中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物 △23,875 <hr/> 差引：中日本高速輸送(株)売却による収入 11,124

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,811,230	1,156,277	1,088,911	1,595,030	9,651,449	(—)	9,651,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164,492	123	—	164,616	(164,616)	—
計	5,811,230	1,320,769	1,089,035	1,595,030	9,816,066	(164,616)	9,651,449
営業費用	5,383,750	862,351	1,079,013	1,479,203	8,804,318	42,690	8,847,009
営業利益	427,480	458,418	10,021	115,827	1,011,747	(207,307)	804,440

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当中間連結会計期間 207,948千円
- 3 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 4 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,649,614	1,010,349	1,380,234	9,040,198	(—)	9,040,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125,885	—	125,885	(125,885)	—
計	6,649,614	1,136,234	1,380,234	9,166,083	(125,885)	9,040,198
営業費用	5,945,725	662,290	1,311,536	7,919,552	97,183	8,016,736
営業利益	703,888	473,944	68,697	1,246,530	(223,069)	1,023,461

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当中間連結会計期間 223,069千円
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「肥料事業」が17,183千円、「不動産等事業」が2,865千円、「消去又は全社」が179千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,505,766	2,236,793	1,088,911	2,639,655	18,471,127	(—)	18,471,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	288,564	123	—	288,688	(288,688)	—
計	12,505,766	2,525,357	1,089,035	2,639,655	18,759,815	(288,688)	18,471,127
営業費用	11,474,113	1,625,381	1,078,913	2,480,162	16,658,571	135,424	16,793,995
営業利益	1,031,652	899,976	10,121	159,493	2,101,244	(424,112)	1,677,131

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 424,754千円
- 3 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 4 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,840</td> <td>37,515</td> <td>58,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,365</td> <td>15,365</td> <td>24,730</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>11,474</td> <td>22,149</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	20,840	37,515	58,355	減価償却 累計額 相当額	9,365	15,365	24,730	中間 期末残高 相当額	11,474	22,149	33,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18,742</td> <td>40,844</td> <td>59,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,121</td> <td>24,016</td> <td>34,137</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>8,620</td> <td>16,827</td> <td>25,448</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	18,742	40,844	59,586	減価償却 累計額 相当額	10,121	24,016	34,137	中間 期末残高 相当額	8,620	16,827	25,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,395</td> <td>37,515</td> <td>56,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,004</td> <td>19,656</td> <td>29,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,390</td> <td>17,858</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	19,395	37,515	56,910	減価償却 累計額 相当額	10,004	19,656	29,660	期末残高 相当額	9,390	17,858	27,249
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	20,840	37,515	58,355																																															
減価償却 累計額 相当額	9,365	15,365	24,730																																															
中間 期末残高 相当額	11,474	22,149	33,624																																															
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	18,742	40,844	59,586																																															
減価償却 累計額 相当額	10,121	24,016	34,137																																															
中間 期末残高 相当額	8,620	16,827	25,448																																															
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	19,395	37,515	56,910																																															
減価償却 累計額 相当額	10,004	19,656	29,660																																															
期末残高 相当額	9,390	17,858	27,249																																															
<p>なお、取得価額相当額は、 未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算 定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、 未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定してお ります。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,443千円	1年超	21,180	合計	33,624	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,448</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,073千円	1年超	13,374	合計	25,448	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,945千円	1年超	15,303	合計	27,249																														
1年内	12,443千円																																																	
1年超	21,180																																																	
合計	33,624																																																	
1年内	12,073千円																																																	
1年超	13,374																																																	
合計	25,448																																																	
1年内	11,945千円																																																	
1年超	15,303																																																	
合計	27,249																																																	
<p>なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定してお ります。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,388</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,388千円	減価償却費 相当額	7,388	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,306</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,306千円	減価償却費 相当額	6,306	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>13,763</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,763千円	減価償却費 相当額	13,763																																				
支払リース料	7,388千円																																																	
減価償却費 相当額	7,388																																																	
支払リース料	6,306千円																																																	
減価償却費 相当額	6,306																																																	
支払リース料	13,763千円																																																	
減価償却費 相当額	13,763																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,734</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,783千円	1年超	28,951	合計	40,734	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,734</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,049千円	1年超	28,684	合計	41,734	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,968千円	1年超	27,346	合計	39,314																														
1年内	11,783千円																																																	
1年超	28,951																																																	
合計	40,734																																																	
1年内	13,049千円																																																	
1年超	28,684																																																	
合計	41,734																																																	
1年内	11,968千円																																																	
1年超	27,346																																																	
合計	39,314																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略し ております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,050,059	2,355,354	1,305,295
(2) 債券	1,494,775	1,475,550	△19,225
(3) その他	995,860	986,180	△9,680
計	3,540,695	4,817,084	1,276,389

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	999,202
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	179,383
計	1,185,661

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	988,541	1,963,588	975,047
(2) 債券	2,991,994	2,973,598	△18,395
(3) その他	977,910	915,570	△62,340
計	4,958,446	5,852,757	894,310

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,028千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	1,099,005
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	19,247
合同運用金銭信託	500,000
計	1,625,327

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	993,655	2,474,664	1,481,008
(2) 債券	2,494,333	2,477,967	△16,365
(3) その他	987,110	982,870	△4,240
計	4,475,099	5,935,502	1,460,402

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	798,990
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	134,054
計	940,119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	261,098	—	265,761	4,662
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	751,090	—	△524	16,937
	買建 コール 米ドル	268,005	—	23,820	10,993
	合計	744,183	—	289,057	32,592

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	619,236	—	599,922	△19,313
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	820,440	—	△103,773	△89,121
	買建 コール 米ドル	273,480	—	373	△11,548
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	△100,727	△100,727
	合計	5,422,196	4,256,000	395,795	△220,710

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	388,773	—	392,535	3,762
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	1,640,880	—	△42,653	△19,865
	買建				
	コール				
	米ドル	546,960	—	10,764	△12,023
	合計	1,482,693	—	360,646	△28,126

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,276円81銭	1株当たり純資産額 1,296円33銭	1株当たり純資産額 1,291円30銭
1株当たり中間純利益 20円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 25円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 38円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	37,229,134	37,589,477	37,447,368
普通株式に係る純資産額(千円)	37,033,652	37,589,477	37,447,368
差額の内訳 少数株主持分(千円)	195,482	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	196,855	204,991	202,013
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,004,880	28,996,744	28,999,722

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	584,683	733,852	1,121,451
普通株式に係る中間(当期)純利益(千 円)	584,683	733,852	1,121,451
普通株式の期中平均株式数(株)	29,006,891	28,998,442	29,004,322

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な設備投資及び契約の締結</p> <p>当社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設のうえ御園サービス株式会社に賃貸することを決議し、同年4月16日同社との間に賃貸借に関する基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び営業活動へ及ぼす影響 本件土地に関しましては、平成12年12月より駐車場用地として賃貸してまいりましたが、長期的に有効な活用方法を検討いたしましたところ、より収益性を高めるとともに10年間の安定的収益の確保を図るため決定したものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容 所在地 名古屋市中区丸の内一丁目1725・1726・1727 敷地面積 784.95㎡ 建物構造 鉄骨造地上12階・地下1階 延床面積 6,725.2㎡ 着工予定 平成20年12月 竣工予定 平成22年2月20日 総投資額 概算16億円</p> <p>(3) 契約の相手会社の名称 御園サービス株式会社</p> <p>(4) 契約締結日 平成20年4月16日</p> <p>(5) 契約の内容 契約期間 平成22年2月20日より平成32年5月31日まで 中途解約 中途解約不可 賃貸料 期間中定額</p>	

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,330,967		3,744,020		4,220,977	
2 受取手形	※4	342,470		287,034		492,048	
3 売掛金		3,725,881		3,840,363		3,910,310	
4 有価証券		1,499,452		2,598,308		1,798,304	
5 たな卸資産		3,940,914		4,503,298		3,559,998	
6 その他	※3	1,049,140		969,563		796,703	
7 貸倒引当金		△272		—		△348	
流動資産合計		14,888,554	36.9	15,942,589	38.9	14,777,994	36.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,645,068		3,390,428		3,513,852	
2 土地		12,936,550		12,938,539		12,938,539	
3 その他		1,347,883		1,156,942		1,275,663	
有形固定資産合計		17,929,503		17,485,909		17,728,055	
(2) 無形固定資産		713,186		696,792		708,096	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,136,151		5,645,186		5,761,882	
2 その他		1,882,249		1,204,232		1,194,182	
3 貸倒引当金		△150,900		△900		△900	
投資その他の 資産合計		6,867,501		6,848,518		6,955,165	
固定資産合計		25,510,191	63.1	25,031,220	61.1	25,391,317	63.2
資産合計		40,398,745	100.0	40,973,810	100.0	40,169,311	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	4,224		1,578		966	
2 買掛金		2,608,013		2,725,530		2,234,803	
3 未払消費税等		—		—		2,921	
4 未払法人税等		266,790		252,769		314	
5 賞与引当金		185,699		175,654		180,411	
6 役員賞与引当金		—		—		15,000	
7 その他	※2	804,905		969,726		701,983	
流動負債合計			3,869,634 9.6		4,125,258 10.1		3,136,400 7.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		158,526		282,795	
2 長期前受収益	※2	1,720,890		1,542,870		1,631,880	
3 役員退職慰労引当金		179,934		149,441		188,309	
4 預り保証金		483,755		480,633		480,521	
固定負債合計			2,384,579 5.9		2,331,471 5.7		2,583,505 6.4
負債合計			6,254,213 15.5		6,456,729 15.8		5,719,906 14.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,410,675	18.3	7,410,675	18.1	7,410,675	18.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,100,600		9,100,600		9,100,600	
(2) その他資本剰余金		963		963		963	
資本剰余金合計		9,101,563	22.5	9,101,563	22.2	9,101,563	22.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		396,033		396,033		396,033	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		11,163		4,597		6,932	
土地圧縮積立金		493,504		487,703		494,251	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		25,263		1,171		1,171	
別途積立金		15,400,000		15,800,000		15,400,000	
繰越利益剰余金		749,464		958,240		966,212	
利益剰余金合計		17,075,431	42.3	17,647,747	43.1	17,264,601	43.0
4 自己株式		△116,249	△0.3	△121,359	△0.3	△119,710	△0.3
株主資本合計		33,471,420	82.8	34,038,625	83.1	33,657,130	83.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		673,111	1.7	478,454	1.1	792,275	2.0
評価・換算差額等 合計		673,111	1.7	478,454	1.1	792,275	2.0
純資産合計		34,144,532	84.5	34,517,080	84.2	34,449,405	85.8
負債純資産合計		40,398,745	100.0	40,973,810	100.0	40,169,311	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,537,339	100.0		6,152,092	100.0		11,862,067	100.0
II 売上原価			4,397,529	79.4		4,881,593	79.3		9,536,839	80.4
売上総利益			1,139,810	20.6		1,270,499	20.7		2,325,228	19.6
III 販売費及び一般管理費			629,451	11.4		630,147	10.3		1,249,861	10.5
営業利益			510,359	9.2		640,352	10.4		1,075,366	9.1
IV 営業外収益	※1		331,100	6.0		470,650	7.7		536,798	4.5
V 営業外費用	※2		2,828	0.1		170,433	2.8		62,333	0.5
経常利益			838,630	15.1		940,569	15.3		1,549,831	13.1
VI 特別利益	※3		2,575	0.0		388	0.0		31,500	0.3
VII 特別損失	※4		22,450	0.3		5,689	0.1		31,346	0.3
税引前中間(当期) 純利益			818,756	14.8		935,268	15.2		1,549,984	13.1
法人税、住民税 及び事業税		268,577			279,966			287,084		
法人税等調整額		54,490	323,068	5.8	40,158	320,125	5.2	346,002	633,087	5.4
中間(当期)純利益			495,688	9.0		615,142	10.0		916,897	7.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△232,067		△232,067	
中間純利益									495,688		495,688	
自己株式の取得										△3,483	△3,483	
自己株式の処分			195							882	1,078	
特別償却準備金の取崩					△4,231				4,231		—	
土地圧縮積立金の積立						15,924			△15,924		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△15,924		15,924		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		△1,171		—	
別途積立金の積立								200,000	△200,000		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	195	—	△4,231	15,924	△14,752	200,000	66,680	△2,600	261,216	
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	11,163	493,504	25,263	15,400,000	749,464	△116,249	33,471,420	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△232,067
中間純利益		495,688
自己株式の取得		△3,483
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	102,661	102,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	102,661	363,877
平成19年3月31日残高(千円)	673,111	34,144,532

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	△119,710	33,657,130	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△231,997		△231,997	
中間純利益									615,142		615,142	
自己株式の取得										△1,649	△1,649	
特別償却準備金の取崩					△2,334				2,334		—	
土地圧縮積立金の取崩						△6,547			6,547		—	
別途積立金の積立								400,000	△400,000		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△2,334	△6,547	—	400,000	△7,972	△1,649	381,495	
平成20年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	4,597	487,703	1,171	15,800,000	958,240	△121,359	34,038,625	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	792,275	34,449,405
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△231,997
中間純利益		615,142
自己株式の取得		△1,649
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△313,821	△313,821
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△313,821	67,674
平成20年3月31日残高(千円)	478,454	34,517,080

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									△464,106		△464,106
当期純利益									916,897		916,897
自己株式の取得										△6,944	△6,944
自己株式の処分			195							882	1,078
特別償却準備金の取崩					△8,462				8,462		—
土地圧縮積立金の積立						16,670			△16,670		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△40,016		40,016		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		△1,171		—
別途積立金の積立								200,000	△200,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	195	—	△8,462	16,670	△38,844	200,000	283,428	△6,062	446,925
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	△119,710	33,657,130

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,106
当期純利益		916,897
自己株式の取得		△6,944
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221,825	221,825
事業年度中の変動額合計(千円)	221,825	668,751
平成19年9月30日残高(千円)	792,275	34,449,405

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 c デリバティブ 時価法 (2) たな卸資産 a 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 c デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 c デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19,371千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用215,063千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用229,608千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用191,737千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,952,427千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,064,802千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,114,720千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左	※2 長期前受収益 同左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 51,996千円 支払手形 975	—————	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 106,019千円 支払手形 193

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          8,946千円 受取配当金      64,125 為替差益         61,602 受取手数料      46,800	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息         13,576千円 受取配当金      174,585 為替差益         103,054 受取手数料      46,200	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息         21,031千円 受取配当金      78,357 為替差益         96,588 受取手数料      93,000
※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損      2,256千円	※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損     169,508千円	※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損     62,076千円
※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益          2,156千円	※3 特別利益のうち主要なもの 車両及び運搬具売却益      40千円 貸倒引当金戻入額      348	※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益          2,156千円 投資有価証券売却益      29,000 貸倒引当金戻入額      35
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社清算に伴う貸倒引当金繰入額      20,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損          5,389千円 ゴルフ会員権評価損      300	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損          5,583千円 関係会社清算に伴う貸倒損失      23,989
5 減価償却実施額 有形固定資産  229,380千円 無形固定資産  12,587	5 減価償却実施額 有形固定資産  218,973千円 無形固定資産  14,583	5 減価償却実施額 有形固定資産  459,412千円 無形固定資産  26,737

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	202,013	2,978	—	204,991

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 2,978株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,828</td> <td>37,515</td> <td>52,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,162</td> <td>15,365</td> <td>20,528</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,665</td> <td>22,149</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,828	37,515	52,343	減価償却累計額相当額	5,162	15,365	20,528	中間期末残高相当額	9,665	22,149	31,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,175</td> <td>37,515</td> <td>51,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,305</td> <td>23,947</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,870</td> <td>13,567</td> <td>21,437</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,175	37,515	51,690	減価償却累計額相当額	6,305	23,947	30,253	中間期末残高相当額	7,870	13,567	21,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,828</td> <td>37,515</td> <td>52,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,645</td> <td>19,656</td> <td>26,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,182</td> <td>17,858</td> <td>26,041</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,828	37,515	52,343	減価償却累計額相当額	6,645	19,656	26,301	期末残高相当額	8,182	17,858	26,041
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,828	37,515	52,343																																															
減価償却累計額相当額	5,162	15,365	20,528																																															
中間期末残高相当額	9,665	22,149	31,815																																															
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,175	37,515	51,690																																															
減価償却累計額相当額	6,305	23,947	30,253																																															
中間期末残高相当額	7,870	13,567	21,437																																															
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,828	37,515	52,343																																															
減価償却累計額相当額	6,645	19,656	26,301																																															
期末残高相当額	8,182	17,858	26,041																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,385千円	1年超	20,429	合計	31,815	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,437</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,600千円	1年超	10,837	合計	21,437	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,041</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,100千円	1年超	14,941	合計	26,041																														
1年内	11,385千円																																																	
1年超	20,429																																																	
合計	31,815																																																	
1年内	10,600千円																																																	
1年超	10,837																																																	
合計	21,437																																																	
1年内	11,100千円																																																	
1年超	14,941																																																	
合計	26,041																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,091</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,091千円	減価償却費相当額	6,091	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,780</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,780千円	減価償却費相当額	5,780	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,865</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,865千円	減価償却費相当額	11,865																																				
支払リース料	6,091千円																																																	
減価償却費相当額	6,091																																																	
支払リース料	5,780千円																																																	
減価償却費相当額	5,780																																																	
支払リース料	11,865千円																																																	
減価償却費相当額	11,865																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,670千円	1年超	18,030	合計	24,701	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,093</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,538千円	1年超	18,554	合計	26,093	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,793千円	1年超	16,123	合計	22,917																														
1年内	6,670千円																																																	
1年超	18,030																																																	
合計	24,701																																																	
1年内	7,538千円																																																	
1年超	18,554																																																	
合計	26,093																																																	
1年内	6,793千円																																																	
1年超	16,123																																																	
合計	22,917																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,177円20銭	1株当たり純資産額 1,190円38銭	1株当たり純資産額 1,187円92銭
1株当たり中間純利益 17円09銭	1株当たり中間純利益 21円21銭	1株当たり当期純利益 31円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	34,144,532	34,517,080	34,449,405
普通株式に係る純資産額(千円)	34,144,532	34,517,080	34,449,405
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	196,855	204,991	202,013
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,004,880	28,996,744	28,999,722

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	495,688	615,142	916,897
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	495,688	615,142	916,897
普通株式の期中平均株式(株)	29,006,891	28,998,442	29,004,322

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な設備投資及び契約の締結</p> <p>当社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設のうえ御園サービス株式会社に賃貸することを決議し、同年4月16日同社との間に賃貸借に関する基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び営業活動へ及ぼす影響 本件土地に関しましては、平成12年12月より駐車場用地として賃貸してまいりましたが、長期的に有効な活用方法を検討いたしましたところ、より収益性を高めるとともに10年間の安定的収益の確保を図るため決定したものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容 所在地 名古屋市中区丸の内一丁目1725・1726・1727 敷地面積 784.95㎡ 建物構造 鉄骨造地上12階・地下1階 延床面積 6,725.2㎡ 着工予定 平成20年12月 竣工予定 平成22年2月20日 総投資額 概算16億円</p> <p>(3) 契約の相手会社の名称 御園サービス株式会社</p> <p>(4) 契約締結日 平成20年4月16日</p> <p>(5) 契約の内容 契約期間 平成22年2月20日より平成32年5月31日まで 中途解約 中途解約不可 賃貸料 期間中定額</p>	

## 6 その他

平成20年9月期 中間決算発表 参考資料

平成20年5月20日  
日東エフシー株式会社  
(コード番号4033)

連結

## 1. 当中間期の業績と通期の業績予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H19.10～H20.3	前中間期 H18.10～H19.3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	9,040	9,651	▲ 611	▲ 6.3
営業利益	1,023	804	219	27.2
経常利益	1,155	1,064	91	8.6
当期(中間)純利益	733	584	149	25.5
	当期(通期予想) H19.10～H20.9	前期実績 H18.10～H19.9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,600	18,471	128	0.7
営業利益	1,750	1,677	72	4.3
経常利益	1,950	2,006	▲ 56	▲ 2.8
当期(中間)純利益	1,170	1,121	48	4.3

## 2. 事業区分別売上高

単位:百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	6,649	73.5	5,811	60.2	838	14.4
不動産等事業	1,010	11.2	1,156	12.0	▲ 145	▲ 12.6
水産加工事業	—	—	1,088	11.3	▲ 1,088	▲ 100.0
化学品事業	1,380	15.3	1,595	16.5	▲ 214	▲ 13.5
合計	9,040	100.0	9,651	100.0	▲ 611	▲ 6.3
事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	13,750	73.9	12,505	67.7	1,244	9.9
不動産等事業	2,000	10.8	2,236	12.1	▲ 236	▲ 10.6
水産加工事業	—	—	1,088	5.9	▲ 1,088	▲ 100.0
化学品事業	2,850	15.3	2,639	14.3	210	8.0
合計	18,600	100.0	18,471	100.0	128	0.7

## 3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成20年9月期 中間期実績	57	258
平成20年9月期 通期予想	93	521

## 通期の主な設備投資

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	38	室蘭工場 23、千葉工場 7、明京商事 6
不動産等事業	42	車両入替 37、ホテル 2、NFC多治見店 1
化学品事業	6	明京商事 6
全社	6	ソフトウェア 6

単体

## 1.当中間期の業績と通期の業績予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H19.10～H20.3	前中間期 H18.10～H19.3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,152	5,537	614	11.1
営業利益	640	510	129	25.5
経常利益	940	838	101	12.2
当期(中間)純利益	615	495	119	24.1
	当期(通期予想) H19.10～H20.9	前期実績 H18.10～H19.9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	12,750	11,862	887	7.5
営業利益	1,240	1,075	164	15.3
経常利益	1,680	1,549	130	8.4
当期(中間)純利益	1,010	916	93	10.2

## 2.事業区分別売上高

単位:百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	5,325	86.6	4,680	84.5	644	13.8
不動産事業	826	13.4	856	15.5	▲ 29	▲ 3.5
合計	6,152	100.0	5,537	100.0	614	11.1
事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	11,100	87.1	10,127	85.4	972	9.6
不動産事業	1,650	12.9	1,734	14.6	▲ 84	▲ 4.9
合計	12,750	100.0	11,862	100.0	887	7.5

## 3.設備投資額及び減価償却費の実績と予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成20年9月期 中間期実績	10	233
平成20年9月期 通期予想	43	474